



独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
令和4(2022)事業年度決算概要
(有償資金協力勘定)

2023年6月



独立行政法人 国際協力機構

目 次

1. 概要	2
2. 貸借対照表	3
3. 損益計算書	4
4. 債権の状況	5

(参考)適用される会計基準等

- 独立行政法人の会計は、主務省令で定める。(独立行政法人通則法第37条)
- 独立行政法人会計基準は、この省令に準ずるものとして、企業会計の基準に優先して適用されるものとする。(独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第8条)
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。(独立行政法人国際協力機構法第17条)

1. 概要

概要

(カッコ内は2021年度比)

- 2022年度の承諾額2兆4,506億円、貸付実行総額1兆7,899億円は、ともに過去最大となった。
- 資産の部合計は、貸付金の増加等により、15兆4,732億円(+1兆2,320億円)。
- 負債の部合計は、5兆2,590億円(+1兆1,270億円)。資金需要に対応するため、財政融資資金借入金残高が3兆9,706億円、債券残高が1兆2,333億円となった。
- 純資産の部合計は、10兆2,143億円(+1,050億円)。政府出資金の受入れ、当期未処分利益等の増によるもの。
- 経常費用は、与信関係費用の減少等により、1,128億円(▲167億円)となった。
- 経常収益は、貸付金利息、金融派生商品収益等の増加により、1,672億円(+148億円)となった。
- 上記に臨時損益を加えた当期総利益は、543億円(+315億円)となった。

会計基準変更への対応

- 当年度より、「独立行政法人会計基準」等の時価の算定に係る改訂内容を適用し、金融商品関係の注記に金融商品の時価をレベルごとに表示するなど、記載内容を充実させている(財務諸表計上額には影響なし)。

2. 貸借対照表

貸借対照表：前年度末との比較

(単位:億円)

	2022年 3月末(A)	2023年 3月末(B)	増減 (B)－(A)	主な増減要因
現金及び預金	1,589	3,028	1,440	資金収入が貸付実行額等を上回ったため
貸付金	141,402	152,126	10,724	貸付実行の増加
貸倒引当金	▲3,143	▲3,275	▲132	
投資有価証券・関係会社 株式・金銭の信託	1,737	1,810	73	
その他	827	1,042	215	
資産の部合計	142,412	154,732	12,320	
債券	10,442	12,333	1,890	国内財投機関債・政府保証外債の発行
財政融資資金借入金	30,428	39,706	9,278	借入が償還を上回ったため
その他	449	551	102	
負債の部合計	41,319	52,590	11,270	
資本金	82,492	82,963	471	政府出資金の受入
準備金	18,325	18,553	228	2021年度未処分利益の積立
当期未処分利益	228	543	315	
評価・換算差額等	48	83	35	
純資産の部合計	101,093	102,143	1,050	
自己資本比率	70.99%	66.01%	▲4.97%	(純資産の合計÷負債・純資産の合計)

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

3. 損益計算書

損益計算書: 前年同期との比較

(単位: 億円)

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減要因
経常費用				
債券利息・借入金利息	209	372	162	債券残高や財政融資資金借入金残高の増加によるもの
業務委託費	229	219	▲10	
金融派生商品費用	80	95	15	
人件費・物件費	178	186	8	
貸倒引当金繰入	509	132	▲376	与信関係費用の減少
その他	90	124	34	
経常費用合計	1,295	1,128	▲167	
経常収益				
貸付金利息	1,185	1,273	88	貸付金残高の増加等によるもの
受取配当金	140	91	▲49	
貸付手数料	33	33	▲1	
金融派生商品収益	8	80	71	金融派生商品取引による時価評価益
その他	157	195	38	
経常収益合計	1,524	1,672	148	
臨時損益	▲1	▲0	1	
当期総利益 (▲当期総損失)	228	543	315	

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

4. 債権の状況

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位:億円)

- 銀行法及び金融再生法に基づく債権は、三月以上延滞の発生や債務支払猶予イニシアティブに基づく支払猶予契約の進捗により、2022年3月期比4,448億円増加。
- 銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率は7.49%で、2022年3月期比2.57%増加。

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	4,688	6,099	10,547
三月以上延滞債権	2	0	3,783
貸出条件緩和債権	4,685	6,098	6,763
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	5,558	6,969	11,417
正常債権②	129,065	134,766	141,031
合計③=①+②	134,624	141,735	152,448
銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率 (①/③ (%))	4.13	4.92	7.49
貸倒引当金金額	2,634	3,143	3,275

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。